

平成30年度広島市財務書類～統一的な基準～（概要版）

1 はじめに

本市の財政状況を分かりやすく市民に説明するため、国が示した「統一的な基準」により、一般会計等、全体及び連結ベースでの財務書類3表（貸借対照表、行政コスト計算書及び純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成・公表しています。

2 貸借対照表（平成31年3月31日現在）

年度末時点で保有する資産、負債、純資産を対照表示したものです。

	資産の部			負債の部			
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	
有形固定資産	1兆5,408億円	2兆5,619億円	2兆8,798億円	固定負債	1兆 895億円	1兆8,724億円	2兆 280億円
無形固定資産	28億円	367億円	590億円	流動負債	1,545億円	2,238億円	2,731億円
投資その他の資産	3,102億円	2,806億円	1,361億円	負債合計	1兆2,440億円	2兆 962億円	2兆3,011億円 (2兆3,299億円)
流動資産	288億円	701億円	1,059億円				[△288億円]
その他	—	—	1億円	純資産の部			
				純資産合計	6,386億円	8,531億円	8,798億円 (8,949億円)
							[△151億円]
資産合計	1兆8,826億円	2兆9,493億円	3兆1,809億円 (3兆2,248億円)	負債及び純資産合計	1兆8,826億円	2兆9,493億円	3兆1,809億円 (3兆2,248億円)
			[△439億円]				[△439億円]

（注1）（ ）書は前年度（29年度）末の値、[]書は対前年度比較の値を記載しています。

（注2）一般会計等は普通会計であり、全体ベースは一般会計等に事業会計及び企業会計を加えたもので、連結ベースは全体ベースに地方独立行政法人、地方公社、第三セクター、一部事務組合及び広域連合を加えたものです。

3 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、資産形成以外の活動に要した経費と、その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表しています。
純資産変動計算書は、純資産（国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）の1年間の増減を表しています。

項目	一般会計等	全体	連結			
			30年度	29年度	比較	
行政コスト計算書	経常費用 A	5,105億円	7,736億円	9,684億円	1兆126億円	△442億円
	経常収益 B	228億円	807億円	1,559億円	1,521億円	+38億円
	純経常行政コスト C (A-B)	4,877億円	6,929億円	8,125億円	8,605億円	△480億円
	臨時損失 D	116億円	140億円	141億円	13億円	+128億円
	臨時利益 E	3億円	4億円	4億円	7億円	△3億円
	純行政コスト F (C+D-E)	4,990億円	7,065億円	8,262億円	8,611億円	△349億円
純資産変動計算書	税収等、国県等補助金 G	4,802億円	6,834億円	8,055億円	8,126億円	△71億円
	資産評価差額等 H	22億円	56億円	56億円	84億円	△28億円
	本年度純資産変動額 (G+H-F)	△166億円	△175億円	△151億円	△401億円	+250億円
	前年度末純資産残高	6,552億円	8,706億円	8,949億円	9,350億円	△401億円
	本年度末純資産残高	6,386億円	8,531億円	8,798億円	8,949億円	△151億円

4 資金収支計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

1年間の資金の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

項目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	146億円	377億円	内訳省略
投資活動収支	△157億円	△176億円	
財務活動収支	7億円	△206億円	
本年度資金収支額	△4億円	△5億円	20億円
前年度末資金残高	41億円	303億円	582億円
本年度末資金残高 A	37億円	298億円	602億円
本年度末歳計外現金残高 B	159億円	161億円	162億円
本年度末現金預金残高 A+B	196億円	459億円	764億円

(注)連結ベースについては、連結対象団体の事務負担に配慮し、内訳の作成を省略しています。

5 財務書類から把握できる各種比率

(1) 純資産比率〔純資産合計÷資産合計〕

資産合計のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。企業会計における「自己資本比率」に相当するもので、この比率が高いほど財政状況が健全と言えます。

	30年度	29年度	比較
一般会計等	33.9%	34.4%	△0.5%
全体	28.9%	29.0%	△0.1%
連結	27.7%	27.8%	△0.1%

(2) 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債残高※÷有形・無形固定資産〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品等について、地方債などの借入れによってどれくらい調達したかを表します。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いと言えます。

	30年度	29年度	比較
一般会計等	36.6%	36.9%	△0.3%
全体	41.7%	42.1%	△0.4%
連結	43.1%	43.5%	△0.4%

(注)社会資本形成に充当されていない臨時財政対策債、減税補てん債、退職手当債を除く

(3) 資産老朽化比率〔有形固定資産（償却資産）の減価償却累計額÷取得原価等〕

有形固定資産のうち、建物、工作物等の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。

	30年度	29年度	比較
一般会計等	64.7%	63.4%	+1.3%
全体	56.3%	55.0%	+1.3%
連結	53.9%	52.6%	+1.3%

(4) 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

	30年度			29年度			比較		
	資産	負債	純行政コスト	資産	負債	純行政コスト	資産	負債	純行政コスト
一般会計等	158万円	104万円	42万円	159万円	105万円	44万円	△1万円	△1万円	△2万円
全体	247万円	175万円	59万円	251万円	178万円	62万円	△4万円	△3万円	△3万円
連結	266万円	193万円	69万円	270万円	195万円	72万円	△4万円	△2万円	△3万円

(注)数値は各年度末現在の住民基本台帳人口（30年度 119万4,524人、29年度 119万3,556人）を基に算出しています。

平成30年度決算

広島市財務書類

～統一的な基準～

令和元年10月

財政局 財政課

目 次

1	作成の経緯・目的	1
2	「統一的な基準」の特徴	1
3	対象とする会計等の範囲	2
4	貸借対照表	3
5	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	4
6	資金収支計算書	6
7	前年度との比較	7
8	財務書類から把握できる各種比率	11

【資料編】

I 広島市の一般会計等

1 財務書類3表（一般会計等）

(1)	一般会計等貸借対照表	13
(2)	一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書	14
(3)	一般会計等資金収支計算書	15

2	注記（一般会計等）	16
---	-----------	----

3	附属明細書（一般会計等）	19
---	--------------	----

II 広島市の全体会計

1 財務書類3表（全体）

(1)	全体貸借対照表	33
(2)	全体行政コスト計算書及び純資産変動計算書	34
(3)	全体資金収支計算書	35

2	注記（全体）	36
---	--------	----

3	附属明細書（全体）	39
---	-----------	----

III 広島市の連結会計

1 財務書類3表（連結）

(1)	連結貸借対照表	40
(2)	連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書	41
(3)	連結資金収支計算書	42

2	注記（連結）	43
---	--------	----

3	附属明細書（連結）	47
---	-----------	----

IV 連結精算表

1	連結貸借対照表内訳表	48
---	------------	----

2	連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書内訳表	51
---	-------------------------	----

3	連結資金収支計算書内訳表	54
---	--------------	----

1 作成の経緯・目的

国において、地方公共団体の財政の透明性を高め、住民や議会等に対する説明責任を適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、発生主義等の企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類の作成・開示が推進されてきました。

本市では、平成12年度（平成10年度決算分）から、国が示した基準（旧総務省方式）に従い、決算統計データに基づく「貸借対照表(バランスシート)」や「行政コスト計算書」の作成・公表を開始し、平成21年度（平成20年度決算分）からは、国から新たに示された2つの作成基準のうち、より精緻に資産計上を行うことができる「基準モデル」を採用し、財務書類4表を作成・公表してきました。

しかしながら、財務書類の作成基準には、複数の基準（基準モデル、総務省方式改訂モデル、一部自治体の独自方式）が存在し、地方公共団体間での比較が困難などの課題があったことから、平成27年1月に国から新たに「統一的な基準」が示されるとともに、全ての地方公共団体に対して、平成29年度（平成28年度決算分）までに「統一的な基準」による財務書類を作成・公表するよう要請がなされました。

これを受け、本市では平成29年度（平成28年度決算分）から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成・公表しています。

2 「統一的な基準」の特徴

会計処理方法として民間企業と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存する全ての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

3 対象とする会計等の範囲

財務書類3表をそれぞれ「一般会計等」、「全体」、「連結」ベースで作成しています。なお、「連結」ベースについては、連結対象団体の事務負担に配慮し、資金収支計算書及び純資産変動計算書の内訳を一部省略していますが、今後、段階的に整備していく予定です。

「全体」とは、「一般会計等」に事業会計と企業会計を含めたもので、「連結」とは、「全体」に地方独立行政法人、地方公社、第三セクター、一部事務組合等を含めたものです。

区 分		対象とする会計等
全 体	一般会計等 (普通会計) (8会計)	一般会計、住宅資金貸付特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計、物品調達特別会計、公債管理特別会計、広島市民球場特別会計、用地先行取得特別会計、西風新都特別会計
	事業会計 (9会計)	後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、競輪事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計、国民宿舎湯来ロッジ等特別会計、駐車場事業特別会計、開発事業特別会計、市立病院機構資金貸付特別会計
	企業会計 (3会計)	水道事業会計、下水道事業会計、安芸市民病院事業会計
連 結	地方独立行政法人 地方公社 第三セクター (20団体)	公立大学法人広島市立大学、地方独立行政法人広島市立病院機構、広島高速道路公社、(公財)広島市文化財団、(公財)広島市スポーツ協会、(公財)広島平和文化センター、(公財)広島市老人クラブ連合会、(公財)広島原爆被爆者援護事業団、広島市流通センター(株)、(公財)広島市産業振興センター、広島地下街開発(株)、(公財)広島観光コンベンションビューロー、(公財)広島市農林水産振興センター、(一財)広島市都市整備公社、広島駅南口開発(株)、(公財)広島市みどり生きもの協会、広島高速交通(株)、(株)広島バスセンター、(社福)広島市社会福祉協議会、(社福)広島市社会福祉事業団
	一部事務組合 広域連合 (3団体)	広島県後期高齢者医療広域連合、安芸地区衛生施設管理組合、広島県海田高等学校財産組合

4 貸借対照表（平成31年3月31日現在）

平成30年度末時点で保有する資産、負債、純資産を対照表示したものです。

	資産の部			負債の部			
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	
固定資産	1兆8,538億円	2兆8,792億円	3兆749億円	固定負債	1兆895億円	1兆8,724億円	2兆280億円
有形固定資産	1兆5,408億円	2兆5,619億円	2兆8,798億円	地方債等	9,773億円	1兆4,591億円	1兆5,611億円
事業用資産	8,394億円	8,746億円	9,894億円	退職手当引当金	923億円	1,000億円	1,218億円
インフラ資産	6,902億円	1兆6,023億円	1兆7,931億円	損失補償等引当金	164億円	176億円	2億円
物品	112億円	850億円	973億円	その他	35億円	2,957億円	3,449億円
無形固定資産	28億円	367億円	590億円	流動負債	1,545億円	2,238億円	2,731億円
投資その他の資産	3,102億円	2,806億円	1,361億円	1年内償還予定 地方債等	1,310億円	1,847億円	2,188億円
投資及び出資金	1,873億円	1,021億円	20億円	未払金・未払費用	3億円	142億円	243億円
投資損失引当金	△144億円	△144億円	—	前受金・前受収益	3億円	3億円	15億円
長期貸付金・基金	1,303億円	1,838億円	1,179億円	賞与等引当金	60億円	66億円	85億円
その他	70億円	91億円	162億円	預り金	159億円	165億円	180億円
流動資産	288億円	701億円	1,059億円	その他	10億円	15億円	20億円
現金預金	196億円	459億円	764億円	負債合計	1兆2,440億円	2兆962億円	2兆3,011億円
短期貸付金・基金	69億円	107億円	41億円	純資産の部			
その他	23億円	135億円	254億円	純資産合計	6,386億円	8,531億円	8,798億円
繰延資産	—	—	1億円	負債及び 純資産合計	1兆8,826億円	2兆9,493億円	3兆1,809億円
資産合計	1兆8,826億円	2兆9,493億円	3兆1,809億円				

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

- ・資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な資産
- ・負債：地方債、退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの
- ・純資産：国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産

平成30年度末までに、一般会計等で1兆8,826億円、全体ベースで2兆9,493億円、連結ベースで3兆1,809億円の資産を形成してきています。

資産の大部分は有形固定資産であり、社会資本整備が本市の重要な行政活動の一つであることが分かります。そのうち、8,394億円（一般会計等）、8,746億円（全体）、9,894億円（連結）が学校、市営住宅、病院などの事業用資産、6,902億円（一般会計等）、1兆6,023億円（全体）、1兆7,931億円（連結）が道路、公園、水道・下水道などのインフラ資産となっています。

純資産である6,386億円（一般会計等）、8,531億円（全体）、8,798億円（連結）については、国・県の負担や過去及び現世代の市税収入などで支払いが済んでおり、負債である1兆2,440億円（一般会計等）、2兆962億円（全体）、2兆3,011億円（連結）については、将来の世代が負担していくこととなります。

市民1人当たり※に換算すると、一般会計等では、資産が158万円、負債が104万円、純資産が53万円で、全体ベースでは、資産が247万円、負債が175万円、純資産が71万円、連結ベースでは、資産が266万円、負債が193万円、純資産が74万円となります。

※ H31.3.31現在の住民基本台帳人口：119万4,524人

5 行政コスト計算書及び純資産変動計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、公共施設の管理運営や福祉サービスに要する経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用、臨時損失に区分して表示したものです。

純資産変動計算書は、純資産（国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）が平成30年度中にどのように増減したかを、財源、資産評価差額、無償所管換等などに区分して表示したものです。

	項目	一般会計等	全体	連結
行政 コスト 計算書	1 経常費用	5,105億円	7,736億円	9,684億円
	業務費用	2,672億円	3,593億円	4,471億円
	人件費	1,294億円	1,398億円	1,852億円
	物件費等	1,226億円	1,806億円	2,153億円
	その他の業務費用	152億円	389億円	466億円
	移転費用	2,433億円	4,143億円	5,213億円
	補助金等	611億円	2,742億円	3,812億円
	社会保障給付	1,396億円	1,396億円	1,396億円
	他会計への繰出金	422億円	—	—
	その他	4億円	5億円	5億円
	2 経常収益	228億円	807億円	1,559億円
	使用料及び手数料	131億円	551億円	1,236億円
その他	97億円	256億円	323億円	
	純経常行政コスト(A=1-2)	4,877億円	6,929億円	8,125億円
	3 臨時損失	116億円	140億円	141億円
	4 臨時利益	3億円	4億円	4億円
	純行政コスト(B=A+3-4)	4,990億円	7,065億円	8,262億円
純 資産 変動 計算書	5 財源	4,802億円	6,834億円	8,055億円
	税収等	3,276億円	4,061億円	4,660億円
	国県等補助金	1,526億円	2,773億円	3,395億円
	本年度差額(C=5-B)	△188億円	△231億円	△207億円
	6 資産評価差額	△17億円	△16億円	△14億円
	7 無償所管換等	39億円	72億円	72億円
	8 他団体出資等分の増減額	—	—	—
	9 比例連結割合の変更に伴う差額	—	—	1億円
	10 その他	—	—	△3億円
	本年度純資産変動額(C+(6~10))	△166億円	△175億円	△151億円
前年度末純資産残高	6,552億円	8,706億円	8,949億円	
本年度末純資産残高	6,386億円	8,531億円	8,798億円	

(注)表示単位未満を四捨五入しており、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

【行政コスト計算書】

- 人件費：職員給与、嘱託職員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など
- 物件費等：消耗品費、委託料、施設等の維持補修に要する経費、減価償却費（社会資本等の経年劣化に伴う資産価値の減少額）など
- その他の業務費用：地方債・借入金に係る利子など
- 移転費用：各種団体に対する補助金・負担金、国民健康保険事業等による保険給付費、生活保護費等の社会保障給付など
- 経常収益：使用料・手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
- 臨時損失：災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失、連結対象団体等に対して行っている損失・債務補償の実行に備えた引当金繰入額など
- 臨時利益：資産の売却により生じた利益など

【純資産変動計算書】

- 税収等：市税、地方交付税、分担金・負担金、国民健康保険料等の社会保険料など
- 資産評価差額：有価証券などの資産の評価差額
- 無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

【行政コストについて】

平成30年度の経常費用は、一般会計等で5,105億円、全体ベースで7,736億円、連結ベースで9,684億円です。これを市民1人当たりに換算すると、一般会計等では43万円、全体ベースでは65万円、連結ベースでは81万円になります。

行政サービスの対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は、それぞれ228億円（一般会計等）、807億円（全体）、1,559億円（連結）になります。これらの経常収益の中には、市税、地方交付税等の一般財源、国民健康保険料等の社会保険料、国・県補助金などは含まれていません。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、4,877億円（一般会計等）、6,929億円（全体）、8,125億円（連結）となります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、それぞれ4,990億円（一般会計等）、7,065億円（全体）、8,262億円（連結）となります。この部分は経常収益以外の、市税、地方交付税等の一般財源、国民健康保険料等の社会保険料、国・県補助金などで補っています。

【純資産の変動について】

平成30年度においては、純資産が一般会計等で166億円、全体ベースで175億円、連結ベースで151億円減少しています。その結果、本年度末純資産残高は、それぞれ6,386億円（一般会計等）、8,531億円（全体）、8,798億円（連結）になりました。

6 資金収支計算書（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

項目	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	146億円	377億円	
業務支出	4,720億円	6,996億円	
業務費用支出	2,286億円	2,851億円	
移転費用支出	2,434億円	4,145億円	
業務収入	4,933億円	7,440億円	
税金等収入	3,274億円	4,035億円	
国県等補助金収入	1,431億円	2,605億円	
使用料及び手数料収入	132億円	548億円	
その他の収入	96億円	252億円	
臨時支出	87億円	87億円	
災害復旧事業費支出	87億円	87億円	
その他の支出	—	0	
臨時収入	20億円	20億円	
2 投資活動収支	△157億円	△176億円	
投資活動支出	875億円	1,018億円	
公共施設等整備費支出	337億円	521億円	
基金積立金支出	195億円	201億円	内訳省略
投資及び出資金支出	68億円	4億円	
貸付金支出	275億円	292億円	
その他の支出	—	—	
投資活動収入	718億円	842億円	
国県等補助金収入	74億円	121億円	
基金取崩収入	331億円	362億円	
貸付金元金回収収入	307億円	347億円	
資産売却収入	5億円	6億円	
その他の収入	1億円	6億円	
3 財務活動収支	7億円	△206億円	
財務活動支出	1,291億円	1,810億円	
地方債等償還支出	1,280億円	1,799億円	
その他の支出	11億円	11億円	
財務活動収入	1,298億円	1,604億円	
地方債等発行収入	1,298億円	1,604億円	
その他の収入	—	—	
本年度資金収支額	△4億円	△5億円	20億円
前年度末資金残高	41億円	303億円	582億円
本年度末資金残高	37億円	298億円	602億円
前年度末歳計外現金残高	140億円	142億円	143億円
本年度歳計外現金増減額	19億円	19億円	19億円
本年度末歳計外現金残高	159億円	161億円	162億円
本年度末現金預金残高	196億円	459億円	764億円

(注1) 表示単位未満を四捨五入しており、単位未満の金額があるときは「0」、金額がないときは「-」としています。

(注2) 連結ベースについては、連結対象団体の事務負担に配慮し、内訳の作成を省略しています。

- ・業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ・投資活動収支：学校、公園、道路等の資産形成や基金、貸付金等に係る収入、支出
- ・財務活動収支：地方債、借入金等に係る収入、支出

平成30年度の資金収支は、一般会計等で4億円、全体ベースでは5億円減少しましたが、連結ベースで20億円増加しています。その結果、本年度末資金残高は、それぞれ37億円（一般会計等）、298億円（全体）、602億円（連結）になりました。

本年度末資金残高を市民1人当たり換算すると、一般会計等では3千円、全体ベースでは2万5千円、連結ベースでは5万円になります。

7 前年度との比較

(1) 貸借対照表

【一般会計等】

	資産の部			負債の部			
	30年度末	29年度末	比較		30年度末	29年度末	比較
固定資産	1兆8,538億円	1兆8,752億円	△214億円	固定負債	1兆895億円	1兆991億円	△96億円
有形固定資産	1兆5,408億円	1兆5,501億円	△93億円	地方債等	9,773億円	9,786億円	△13億円
事業用資産	8,394億円	8,471億円	△77億円	退職手当引当金	923億円	1,001億円	△78億円
インフラ資産	6,902億円	6,909億円	△7億円	損失補償等引当金	164億円	164億円	0
物品	112億円	121億円	△9億円	その他	35億円	40億円	△5億円
無形固定資産	28億円	32億円	△4億円	流動負債	1,545億円	1,494億円	+51億円
投資その他の資産	3,102億円	3,219億円	△117億円	1年内償還予定 地方債等	1,310億円	1,280億円	+30億円
投資及び出資金	1,873億円	1,806億円	+67億円	未払金・未払費用	3億円	3億円	0
投資損失引当金	△144億円	△144億円	0	前受金・前受収益	3億円	3億円	-
長期貸付金・基金	1,303億円	1,458億円	△155億円	賞与等引当金	60億円	58億円	+2億円
その他	70億円	99億円	△29億円	預り金	159億円	140億円	+19億円
流動資産	288億円	285億円	+3億円	その他	10億円	10億円	0
現金預金	196億円	181億円	+15億円	負債合計	1兆2,440億円	1兆2,485億円	△45億円
短期貸付金・基金	69億円	82億円	△13億円	純資産の部			
その他	23億円	22億円	+1億円	純資産合計	6,386億円	6,552億円	△166億円
繰延資産	-	-	-	負債及び 純資産合計	1兆8,826億円	1兆9,037億円	△211億円
資産合計	1兆8,826億円	1兆9,037億円	△211億円				

【全体】

	資産の部			負債の部			
	30年度末	29年度末	比較		30年度末	29年度末	比較
固定資産	2兆8,792億円	2兆9,297億円	△505億円	固定負債	1兆8,724億円	1兆9,118億円	△394億円
有形固定資産	2兆5,619億円	2兆5,880億円	△261億円	地方債等	1兆4,591億円	1兆4,833億円	△242億円
事業用資産	8,746億円	8,833億円	△87億円	退職手当引当金	1,000億円	1,080億円	△80億円
インフラ資産	1兆6,023億円	1兆6,185億円	△162億円	損失補償等引当金	176億円	177億円	△1億円
物品	850億円	862億円	△12億円	その他	2,957億円	3,028億円	△71億円
無形固定資産	367億円	383億円	△16億円	流動負債	2,238億円	2,167億円	+71億円
投資その他の資産	2,806億円	3,034億円	△228億円	1年内償還予定 地方債等	1,847億円	1,800億円	+47億円
投資及び出資金	1,021億円	1,017億円	+4億円	未払金・未払費用	142億円	136億円	+6億円
投資損失引当金	△144億円	△144億円	0	前受金・前受収益	3億円	3億円	0
長期貸付金・基金	1,838億円	2,040億円	△202億円	賞与等引当金	66億円	63億円	+3億円
その他	91億円	121億円	△30億円	預り金	165億円	150億円	+15億円
流動資産	701億円	694億円	+7億円	その他	15億円	15億円	0
現金預金	459億円	445億円	+14億円	負債合計	2兆962億円	2兆1,285億円	△323億円
短期貸付金・基金	107億円	122億円	△15億円	純資産の部			
その他	135億円	127億円	+8億円	純資産合計	8,531億円	8,706億円	△175億円
繰延資産	-	-	-	負債及び 純資産合計	2兆9,493億円	2兆9,991億円	△498億円
資産合計	2兆9,493億円	2兆9,991億円	△498億円				

【連結】

	資産の部				負債の部		
	30年度末	29年度末	比較		30年度末	29年度末	比較
固定資産	3兆749億円	3兆1,231億円	△482億円	固定負債	2兆280億円	2兆646億円	△366億円
有形固定資産	2兆8,798億円	2兆9,079億円	△281億円	地方債等	1兆5,611億円	1兆5,855億円	△244億円
事業用資産	9,894億円	1兆2億円	△108億円	退職手当引当金	1,218億円	1,298億円	△80億円
インフラ資産	1兆7,931億円	1兆8,077億円	△146億円	損失補償等引当金	2億円	2億円	0
物品	973億円	1,000億円	△27億円	その他	3,449億円	3,491億円	△42億円
無形固定資産	590億円	608億円	△18億円	流動負債	2,731億円	2,653億円	+78億円
投資その他の資産	1,361億円	1,544億円	△183億円	1年内償還予定 地方債等	2,188億円	2,129億円	+59億円
投資及び出資金	20億円	19億円	+1億円	未払金・未払費用	243億円	240億円	+3億円
投資損失引当金	—	—	—	前受金・前受収益	15億円	15億円	0
長期貸付金・基金	1,179億円	1,333億円	△154億円	賞与等引当金	85億円	81億円	+4億円
その他	162億円	192億円	△30億円	預り金	180億円	167億円	+13億円
流動資産	1,059億円	1,016億円	+43億円	その他	20億円	21億円	△1億円
現金預金	764億円	725億円	+39億円	負債合計	2兆3,011億円	2兆3,299億円	△288億円
短期貸付金・基金	41億円	49億円	△8億円	純資産の部			
その他	254億円	242億円	+12億円	純資産合計	8,798億円	8,949億円	△151億円
繰延資産	1億円	1億円	0	負債及び 純資産合計	3兆1,809億円	3兆2,248億円	△439億円
資産合計	3兆1,809億円	3兆2,248億円	△439億円				

【一般会計等】

資産は、下水道事業などへの出資金の増等に伴い投資・出資金が増加しましたが、減価償却に伴う事業用資産の減や、減債基金残高の減等に伴う長期貸付金・基金の減などにより、211億円減少しています。

負債は、退職手当引当金の減などにより、45億円減少しています。

これらにより、純資産は166億円の減となっています。

【全 体】

資産は、減価償却に伴う企業会計のインフラ資産の減や長期貸付金・基金の減などにより、498億円減少しています。

負債は、企業会計の企業債残高の減等に伴う地方債の減などにより、323億円減少しています。

これらにより、純資産は175億円の減となっています。

【連 結】

資産は、全体ベースと同様に、インフラ資産や長期貸付金・基金の減などにより、439億円減少しています。

負債は、全体ベースと同様に、地方債等の減などにより、288億円の減少となっています。

これらにより、純資産は151億円の減となっています。

(2) 行政コスト計算書

【一般会計等】

項目	30年度	29年度	比較
1 経常費用	5,105億円	5,450億円	△345億円
業務費用	2,672億円	3,064億円	△392億円
人件費	1,294億円	1,729億円	△435億円
物件費等	1,226億円	1,205億円	+21億円
その他の業務費用	152億円	130億円	+22億円
移転費用	2,433億円	2,386億円	+47億円
補助金等	611億円	594億円	+17億円
社会保障給付	1,396億円	1,390億円	+6億円
他会計への繰出金	422億円	394億円	+28億円
その他	4億円	8億円	△4億円
2 経常収益	228億円	223億円	+5億円
使用料及び手数料	131億円	131億円	0
その他	97億円	92億円	+5億円
純経常行政コスト(A=1-2)	4,877億円	5,227億円	△350億円
3 臨時損失	116億円	13億円	+103億円
4 臨時利益	3億円	5億円	△2億円
純行政コスト(B=A+3-4)	4,990億円	5,235億円	△245億円

【全体】

項目	30年度	29年度	比較
1 経常費用	7,736億円	8,215億円	△479億円
業務費用	3,593億円	3,950億円	△357億円
人件費	1,398億円	1,836億円	△438億円
物件費等	1,806億円	1,769億円	+37億円
その他の業務費用	389億円	345億円	+44億円
移転費用	4,143億円	4,265億円	△122億円
補助金等	2,742億円	2,866億円	△124億円
社会保障給付	1,396億円	1,390億円	+6億円
他会計への繰出金	-	-	-
その他	5億円	9億円	△4億円
2 経常収益	807億円	791億円	+16億円
使用料及び手数料	551億円	554億円	△3億円
その他	256億円	237億円	+19億円
純経常行政コスト(A=1-2)	6,929億円	7,424億円	△495億円
3 臨時損失	140億円	15億円	+125億円
4 臨時利益	4億円	7億円	△3億円
純行政コスト(B=A+3-4)	7,065億円	7,432億円	△367億円

【連結】

項 目	30年度	29年度	比 較
1 経常費用	9,684億円	1兆126億円	△442億円
業務費用	4,471億円	4,825億円	△354億円
人件費	1,852億円	2,285億円	△433億円
物件費等	2,153億円	2,109億円	+44億円
その他の業務費用	466億円	431億円	+35億円
移転費用	5,213億円	5,301億円	△88億円
補助金等	3,812億円	3,902億円	△90億円
社会保障給付	1,396億円	1,390億円	+6億円
他会計への繰出金	—	—	—
その他	5億円	9億円	△4億円
2 経常収益	1,559億円	1,521億円	+38億円
使用料及び手数料	1,236億円	1,218億円	+18億円
その他	323億円	303億円	+20億円
純経常行政コスト(A=1-2)	8,125億円	8,605億円	△480億円
3 臨時損失	141億円	13億円	+128億円
4 臨時利益	4億円	7億円	△3億円
純行政コスト(B=A+3-4)	8,262億円	8,611億円	△349億円

【一般会計等】

経常費用は、平成29年度の県費負担教職員制度に係る包括的な権限移譲の一時的な影響（退職手当引当金繰入額の増など）が平年度化したことなどにより、345億円の減となっています。

経常収益は、競輪事業からの繰入金の皆増などにより、5億円の増となっています。

臨時損失は、7月豪雨災害への対応に伴う災害復旧費の増などにより、103億円の増となっています。

その結果、純経常行政コストは350億円の減、純行政コストは245億円の減となっています。

【全 体】

経常費用は、一般会計等ベースでの要因によるものに加え、国民健康保険事業の都道府県単位化に伴う規模の減少（補助金等）などにより、479億円の減となっています。

経常収益は、競輪事業収入の増などにより、16億円の増となっています。

その結果、純経常行政コストは495億円の減、純行政コストは367億円の減となっています。

【連 結】

経常費用は、全体ベースでの要因などに加え、後期高齢者医療広域連合の後期高齢者医療事業に係る保険給付費が増加（補助金等）したことなどにより、442億円の減となっています。

経常収益は、市立病院機構の医業収益の増などにより、38億円の増となっています。

その結果、純経常行政コストは480億円の減、純行政コストは349億円の減となっています。

8 財務書類から把握できる各種比率

(1) 純資産比率〔純資産合計÷資産合計〕

資産合計のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。企業会計における「自己資本比率」に相当するもので、この比率が高いほど財政状況が健全と言えます。

	30年度	29年度	比較
一般会計等	33.9%	34.4%	△ 0.5%
全 体	28.9%	29.0%	△ 0.1%
連 結	27.7%	27.8%	△ 0.1%

(2) 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債残高^{*}÷有形・無形固定資産〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品等について、地方債などの借入れによってどれくらい調達したかを表します。この比率が高いほど将来の世代が負担する割合が高いと言えます。

	30年度	29年度	比較
一般会計等	36.6%	36.9%	△ 0.3%
全 体	41.7%	42.1%	△ 0.4%
連 結	43.1%	43.5%	△ 0.4%

(注) 社会資本形成に充当されていない臨時財政対策債、減税補てん債、退職手当債を除く

(3) 資産老朽化比率〔有形固定資産（償却資産）の減価償却累計額÷取得原価等〕

有形固定資産のうち、建物、工作物等の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からの程度経過しているかを表します。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。

	30年度	29年度	比較
一般会計等	64.7%	63.4%	+1.3%
全 体	56.3%	55.0%	+1.3%
連 結	53.9%	52.6%	+1.3%

(4) 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト

	30年度			29年度			比較		
	資産	負債	純行政コスト	資産	負債	純行政コスト	資産	負債	純行政コスト
一般会計等	158万円	104万円	42万円	159万円	105万円	44万円	△1万円	△1万円	△2万円
全 体	247万円	175万円	59万円	251万円	178万円	62万円	△4万円	△3万円	△3万円
連 結	266万円	193万円	69万円	270万円	195万円	72万円	△4万円	△2万円	△3万円

(注) 数値は各年度末現在の住民基本台帳人口（30年度 119万4,524人、29年度 119万3,556人）を基に算出しています。

(5) 他都市比較（一般会計等）

団 体 名	決算年度	市民1人当たり		
		資産	負債	純行政コスト
広 島 市	30年度	158万円	104万円	42万円
	29年度	159万円	105万円	44万円
札 幌 市	29年度	141万円	72万円	43万円
仙 台 市		151万円	95万円	40万円
さ い た ま 市		128万円	43万円	34万円
千 葉 市		243万円	93万円	38万円
横 浜 市		263万円	79万円	38万円
川 崎 市		216万円	79万円	38万円
相 模 原 市		252万円	45万円	37万円
新 潟 市		160万円	90万円	44万円
静 岡 市		255万円	79万円	40万円
浜 松 市		174万円	45万円	39万円
名 古 屋 市		161万円	83万円	42万円
京 都 市		260万円	120万円	44万円
堺 市		257万円	75万円	43万円
神 戸 市		253万円	94万円	45万円
岡 山 市		119万円	60万円	41万円
北 九 州 市		266万円	127万円	47万円
福 岡 市		204万円	103万円	42万円
熊 本 市	105万円	71万円	57万円	
政令指定都市平均	29年度	198万円	82万円	42万円

(注1) 各都市の公表資料を基に本市で独自に算出しています。

(注2) 平成30年度決算を公表していない都市もあるため、平成29年度の数値で比較しています。

(注3) 大阪市は独自の会計基準で財務書類を作成しているため比較対象としていません。